

食と農を地域で育むということ

ーイギリス・ヘレフォードシャーにおける地域協働体の取り組みー

牧野 友紀

1 はじめに

イギリスの西部・ヘレフォードシャー (Herefordshire) では「黒と白」と呼ばれる木造建築が一つの観光資源となっている。「黒と白」とは、ブラックオークの梁が白壁から露出しているハーフティンバー様式の建物のことで、主に一三世紀から一七世紀にかけて建てられたものである。例えば、マーケットタウンとして知られるレッドベリーには、黒と白のマーケットハウス（一階に市の空間を持つ高床式の建物）があり、観光客のまなざしを惹き付けている。その建物を取り巻くように広がる商店街は、買い物や食事をする観光客や地元の人びとでいつも賑わっている。農村地域においても「黒と白の村」と呼ばれるヴィレッジがい

くつか点在し、そうした歴史的な家屋で人びとは農に囲まれた生活を営み、集落を織りなしている。観光客はマーケットホールで開かれる朝市で買い物をしたり、村歩きをしたりすることで景観を楽しみ、田舎の暮らしを垣間見ている。

ヘレフォードシャーでは、観光スポットがない場所でもよく保存された建物を至るところで見つけることができる。例えば、トランペットという変わった名の交差点に、一際目立つ黒と白の建物がある。その建物は地名と同じ「ザ・トランペット」という名が付けられており、地域のパブとして地元の人に愛好されている。ここでは、フィッシュアンドチップス、パイなどの伝統的なパブ料理だけではなく、地元産のビール、ラム、ポークを使った料理を楽しむことができる。若い店員たちが愛想よく地元の醸造会社のビールやアルコール入りのアップル・サイダーをサーブしている。

そうした地域コミュニティの飲食を支えるパブを、エリザベスは当地を訪れる旅行者によく紹介する。彼女は、数エーカーの土地を使ってリンゴ、羊を中心とした有畜複合農業を一家で営む傍ら、B & B（朝食付き民宿）をサイドビジネスとして営んでいる。彼女の家は、いわゆる黒と白の家ではなく一九世紀に建てられたレンガ造りの家である。といっても、イギリスでよく見られる家屋とは趣が異なり、トンガリ屋根が特徴的な家である。彼女に話を

聞くと、その屋根はホップの乾燥のために使われる煙突で、代々ホップ栽培を行っていたそう
うだ。今はホップ栽培を行っていないが、「いつかまたホップ作りに戻りたい」とのこと
である。朝食には自家製のアップルジュースが出され、ガーデンから取ってきた季節の花が飾
られる。観光客だけでなく、この地方に仕事でやってきたビジネス客も、エリザベスの宿で
こうしたひとときを過ごしている。

これは筆者が観察したヘレフォードシャーでの一コマである¹。近年、イギリスでは農業
や農村の持つ多面的な機能を活用してローカルなフードシステムを再構築し、地域の持続
的発展を戦略的に進めようとする動きが見られる。ここでは地元の農業、ローカルフード、
マーケットが新たな形で評価されている。

一例を挙げたい。二〇一二年、それを象徴するような出来事がヘレフォードシャーで起き
た。大型スーパーマーケットのレッドベリー進出計画がヘレフォードシャー議会によって否
決されたのである²。その理由の一つとして挙げられたのが、マーケットハウス周辺の商店
街に対する影響であった。これを大型店進出に対する地元商店街の反対、という商圏の競合
問題として理解するだけでは不十分である。というのも、議会の決定の数日前、イギリス
でチャリティー団体として名高い「イングランド地方保護団体」(Campaign to Protect Rural

England, 以下CPREと略記)が、レッドベリーの地元経済を構成する飲食店および食料品店とサプライヤーのフードネットワークに関する詳細なレポートを公開し、議会の評決に影響を与えた、という出来事があったからである³。この問題の重要なポイントは次のことである。すなわち、第一に、レッドベリーの持続的発展にとつていかなるフードシステムの構築が必要か、ということが住民たちに問われていたということ、第二に、市民社会セクターがローカルなフードシステムの経済的および社会的価値を示し、議会の評決に影響を与えた、ということである。

このように、イギリスでは、市民社会セクターの社会的事業者が、地域に存するフードシステムを再評価する動きがある。そればかりではなく、食と農に関わる様々な組織と協働してネットワークをつくり、地域の経済および社会の持続的発展を図る動きも見られる。つまり、今日、フードシステムの再構築は、地域経済・社会において重要なイッシューとなつている。そこで本稿では、食と農のシステムの再ローカル化による持続的な地域づくりのあり方を、イギリス・ヘレフォードシャーにおける地域協働体の実践から考察することとする。

2 農と食をめぐる市民社会の実践とフードパートナーシップ

一九九〇年代以降、欧米の農村社会学は、食品生産、加工、供給といったより大きなシステムのなかで農業を位置づけようとする「農業・食料社会学」(Sociology of Agriculture and Food)の方向に進展している(Lockie and Kitto 2000, Holt 2005, 立川二〇一五)。こうした新たな展開には、例えば、レンディングの「市民の食のネットワーク」(Civic Food Network)という概念(Renting 2012)から看取されるように、研究と市民社会セクターの実践とのカップリングが功を奏しているということがある。今日、グローバルなフードシステムにおいて、人びとが健康な生活を営むために必要とされる食料を調達することができない、というフードセキュリティをめぐる問題の認識とその対応の必要性がますます高まっている。また、情報過多が不確実性の増大に繋がるという社会環境の中で、「われわれは何をどのように食べるべきか」という食をめぐるデザインが人びとに求められるようになってきている。

そうしたなか、北米では、フードポリシーカウンシル(以下FPCと略記)という、フードシステム内で起きた問題に取り組むために、多様な関係者が参画するプラットフォーム設立の動きが見られる(Bassarab et al., 2009=二〇一四)。最初のFPCは、一九八二年のテネ

シー州ノックスビル市の取り組みであるが、その後、米国やカナダでその数が増加し続けている。二〇一八年のFPCレポートでは、カナダでは四〇、米国では二三六のFPCの活動が報告されている⁴。

また、イギリスにおいても、州、市、町、地区といったさまざまなレベルで行政、公共団体、私企業、大学、非政府組織が協働し、セクター横断的なフードパートナーシップが形成されている。そのような地域協働体は、ローカルなフードシステムで生じる問題に対して様々なステークホルダーが関与し、解決を図ることを目的としている。例えば、スコットランドのグラスゴーはグラスゴーフードポリシーパートナーシップ（以下GFPPと略記）という地域協働体を形成している⁵。この協働体は、公共セクター、プライベートセクター、ボランティアセクターの諸組織が参加する組織で、そこには、グラスゴー市役所、国民健康保健サービス（以下NHSと略記）、地元企業、グラスゴー大学などが含まれている。二〇一九年五月にはGFPPとグラスゴー人口保健センターが共催で食料サミットを開催した。これはグラスゴーの食料方略を策定するプロセスを進めるために行われたもので、健康を改善し、食料不安を軽減し、コミュニティの回復力を高め、環境に対する負荷を軽減するためにフードシステムを改善する必要があること、またそのためには都市全体で包括的なアプローチを

進めていかねばならないことが強調されている。

パートナーシップの活動はそれぞれの協働体の参加組織、形態に応じて多様であるが、そうした組織のネットワークを形成する動きも見られる。例えば、サステイナブルフードシテイズは、そうしたイギリスのフードパートナーシップ同士を結びつけてネットワーク作りを促す組織である⁶。それぞれの諸組織に参加する人びとがフードシステムに関する課題を共有し、実効性のある解決策を探求し、ベストプラクティスを開発している。二〇一九年現在、サステイナブルフードシテイズには五七の地域組織が参加している。本稿で取り上げるヘレフォードシャーにおいてもフードパートナーシップが存し、いわゆる農村型の取り組みを行っている。そこで以下、ヘレフォードシャーの取り組みに焦点を絞って考察していくことにしたい。

3 ヘレフォードシャーの地域概況

ヘレフォードシャーはイングランド西部の単一自治体である。イングランドの地域区分であるウェストミッドランズに属し、行政府はバーミンガムから約九〇^{キロメートル}南西のヘレフォー

ドにある(図1)。西側でウェールズと接し、過去にはウェールズとイングランドとの攻防がこの地で繰り広げられた。一九七四年にイギリスで自治体再編があり、ウスターシャーと合併して一つの州となったが、一九九八年に再び分離して現在の行政区分に至っている。ヘレフォードシャーの面積は二二八〇平方キロメートルで、そのうち九五%がルーラルエリアと



図1 ヘレフォードシャー

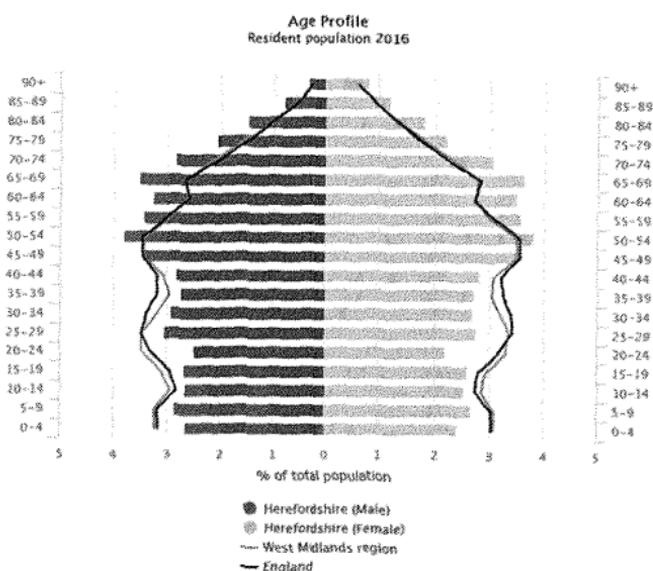


図2 ヘレフォードシャーの人口構成

出典：Public Health England (2017年)

なっている。人口密度はイングランドの州 (County) のなかで四番目に低く (〇・八七人/ha)、一九万一〇〇〇人の住民 (二〇一七年現在) が点在して居住している⁷⁾。全人口の半数以上 (二〇万五〇〇人) がルーラルエリアで暮らし、三分の一強が行政府のあるヘレフォードに、五分の一弱がレミンスター、ロズオンワイ、レッドベリーという州内のマーケットタウンに住んでいる。六五歳以上の人口が全体の二四%を占める。図2の二〇一六年人口構成ピラミッドを見ると、つぼ型に近く、ウエストミッドランドやイングランドと比較して少子高齢化が進んでいることが看取される。

エスニシティについては、英国籍の白人が大部分を占め、BAMEと呼ばれる黒人系、アジア系、少数民族の人口は少ない。二〇一一年の統計ではBAMEは六・四％であり、英国人以外の白人系は三・九％となっている。

ヘレフォードシャーは農業とツーリズム産業が盛んな地域である。農業林業および漁業が全事業のうち二四％を占め、最大の産業となっている。その大部分は家族経営である。当地は、世界的に広がる肉用牛ヘレフォード種（二〇一一年に郊外に移転）の原産地であり、畜産が盛んで、かつてはヘレフォード中心部に家畜市場があった（二〇一一年に郊外に移転）。肉用牛のほか、ウールの最高品質として知られるライランド種の羊の育種も行われている。

また、当地ではリングゴや洋ナシの果樹園が数多く広がり、果実酒の醸造が盛んである。その歴史は古く、一二世紀までにはアルコール入りのアップル・サイダーの醸造が行われていたようである。一七世紀には国内のサイダー消費量の増加に伴い栽培も拡大した。一九世紀末から二〇世紀初頭にはヘレフォード周辺の十数か所でサイダー工場の操業が始まっている。今日イギリスは世界最大のアップル・サイダー製造国であるが、その国内シェアの六〇％を当地で設立されたH P B L U M E R社が占める¹⁰。B L U M E R社は醸造用のリングゴの多くをヘレフォードシャー内の果樹園から入手している。その他、州内にはクラフトサイ



図4 ヘレフォードシャー
におけるリンゴ果樹園

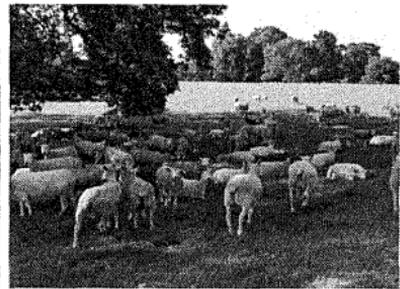


図3 ヘレフォードシャー
における羊の育種

ダーを製造する中小の醸造所がある。また、地元の人びとが愛好するビールの醸造会社も操業しており、ホップの栽培も行われている。

ところで、州の西側から入り込み南に出て行くワイ川およびその支流は、ヘレフォードシャーの産業発展に大きく寄与してきた。一八世紀に輸送路として活用されたワイ川のヘレフォードとグロスター間の貿易について記された記録を見ると、ヘレフォードの輸入は、チーズ、石炭、金物類、ロンドン、ブリストルなどの都市の商品、麻、タイル、ガラス、ボトル、ワイン、スピリッツなど、ヘレフォードからの輸出は、ウール、トウモロコシ、食用粉、サイダー、木材、樹皮などであった¹¹。また運河も建設されることで、地域がネットワーク化され、商品の流通が拡大した。そうした輸送路は一九世紀半ばに鉄道網が確立したことで徐々に衰退していった。

ワイ川は線形の生態系を構成しており、野生生物の生息地かつ重要な繁殖地である。EUの生息地指令により特別保護地域に指定されている。また、ロスオンワイはイギリス観光発祥の地として知られ、今日でもワイ川は重要な観光資源となっている。

4 ヘレフォードシャーのフードパートナーシップ

ヘレフォードシャーにおけるフードパートナーシップ (Herefordshire Food Partnership) は、同州における現在および将来の食糧・飲料生産に関連する課題と機会に対応するために二〇一〇年に策定された。この計画はヘレフォードシャー政府、NHS、ビジネスセクター、コミュニティセクターと協働してヘレフォードシャーの食品・飲料部門の活動に統合的なアプローチを行うものである。そこでは三つの視点から経済的および社会的意義が説明されている (Norton 2010: 5)。

その第一は、食品・飲食セクターの成長という視点である。ヘレフォードシャーの食品・飲料部門には成長する余地があり、そうした成長が州全体の広範な組織や個人の雇用の増加、所得の増加、繁栄に繋がるとされている。第二は、食料生産という視点である。健康に良い

表1 フードパートナーシップ計画の目的

The aims of the strategy (6 themes)	
1	The dynamism and sustainability of the local economy
2	The health and quality of those who live in the County and its visitors
3	The characteristics of the County as a whole and its individual localities
4	The capacity of the County in broad food related skills
5	The landscape, the wider environment and the causes of climate change
6	Local, regional and national policy influence

食品を当地で責任をもって生産奨励することは、住民の福祉の改善に資するといわれている。第三は、環境の視点である。ここでは、現在のフードサプライチェーンによる環境負荷を低減することの意義が強調されている。

ヘレフォードシャーのフードパートナーシップで特徴的なのは、農業生産を中軸にした農村型の計画であるという点であり、食品・飲食セクターの成長や環境問題が農業生産との関係で捉えられている。この計画の大まかな目的は、六つのテーマにまとめられている（表1）。各テーマに基づきより具体的な目標が示され、それぞれにアクションプランが定められている（Norton 2010: 12-18）。そこでは、各種プロジェクトの内容と主導する組織、および指標が提示されている。この指標は進捗に応じて定期的に更新される仕組みとなっている。

プロジェクトには以下のようなものがある。①生産

者や食品販売店、飲食店が紹介された「ヘレフオードシャーフードリンク」ガイドブックの発行。②生産者、販売者、飲食店といったヘレフオードシャーのフードシステムに関わる人々がお気に入りのレシピを写真つきで提供した料理のレシピ本『メイドインヘレフオードシャー』の発行。③地元の食肉を学校給食に供給する「農場から学校へ」のプロジェクト。④「ヘレフオードシャーブランド」の開発。貧困地域におけるコミュニティ・ガーデンの設置。⑤ヘレフオードのファーマーズマーケットの支援。⑥持続的な果樹園経営のための知識と研究の共有を行う、地元サイダー醸造者と生産者のネットワーク化。⑦農民のための環境問題研修会など。多数のプロジェクトが行われている。

また今日、ヘレフオードシャーのフードパートナーシップはツーリズムを組み入れて、ヘレフオードシャーサステイナブルフードアンドツーリズムパートナーシップ（以下HSFTPと略記）として拡充され、広範な活動を行っている。

5 市民社会セクターのブライトスペース財団が果たす役割

ヘレフオードシャーのフードパートナーシップの計画の策定および実施にあたっては、地

元の市民社会セクターであるブライトスペース財団の果たす役割が非常に大きい。そこで、当財団の特徴を以下、見ていくこととしよう。

財団は、二〇〇一年に設立されたチャリティー団体である。二〇一六年にブルーマー財団から現在の名称に変更された。代表者、六名の信託者、アソシエイトと呼ばれるプロジェクト推進者から構成され、主としてハイネケンなど法人からの寄付金によって活動資金を賄っている。その目的は、主にヘルフォードシャーで、教育、土地利用、食料、保健分野における持続可能な開発を促進、育成、実証し、商業の発展を促すことにある。具体的には、農業、食料、栄養および健康の関連性についての持続可能な開発への理解を促すこと、責任ある地域の食料生産をサポートするための最先端の教育プログラムを主催すること、福利を進め、疾病を予防し回復を支援する医療イニシアティブを開発し、実施することが挙げられる。

二〇〇一年、財団は、ヘルフォードシャーのエコロジカルフットプリントについて委託調査を行い、その結果を発表した。そしてその成果に基づき、様々なプロジェクトに取り組むようになった。その代表例として挙げられるのが、「持続可能なルートマップ」の作成である。詳細な調査に基づき、ヘルフォードシャーにおける、環境、社会、経済、文化面での主要な指標を作成した。さらに、こうした指標によって対処する必要がある領域を特定し集中

的な取り組みを様々な組織と協働して行ってきた。こうした指標は、現在ウエブページで公開されており、誰でも参照することができる。

こうした成果を生かし、財団は、ヘレフォードシャーのフードパートナーシップで事務局を務め、計画の策定を主導している。現在の主なプロジェクトは次の通りである。第一に、コミュニティブロードバンドの実現に向けた取り組みである。州内のブロードバンドの整備不良がツーリズムの重大な影響を及ぼすことを観光協会との共同調査で明らかにし、整備促進のプロジェクトを進めている。第二に、専門家によるトレーニング、アドバイスを通じて農業および土地を基盤とする部門を積極的に支援する「ファームヘレフォードシャー」というプロジェクトである。これは、自然環境保護団体、大学、研究機関、農学者、研究機関、民間企業、自治体、非政府組織らとの協働によって進められている。効果的な農業、良質な土壌と水質を実現するために、ワイ川の水質問題に取り組んでいる。

このようにブライトスペース財団は、地域の持続可能な開発に向けた方略を定め、様々な組織と協働してプロジェクトを主導している。なかでも注目に値するのが、次の二点である。第一は、財団の調査・分析能力である。データ収集・分析に基づいて、地域の問題を発見し、他組織と協働して解決に向けた方略を考えている。これにはアソシエイト制度が功を奏して

いるように見受けられる。第二は、財団の持つ調整能力である。各種プロジェクトにおいては、ステークホルダー同士の利害対立を調整する必要があるが、財団がそうした調整役を果たすことができるのも、財団のメンバーが州内の様々なプロジェクトに関わり、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを積み重ねているからである。ただし、これは、ヘレフォードシャーという地域の規模によるのも大きく、メンバーやステークホルダーが各種プロジェクトを通じて多層的に関わる状況があるということには留意しておきたい。最後に、財団の問題点を挙げておきたい。組織の人的配置を見ると常勤職員が一名で後は非常勤という体制が取られている。プロジェクト推進に当たって人的資源に余裕がなく、現スタッフに負担が掛かっていることが想像される。改善が求められる。

6 終わりに

以上、本稿では食と農の再ローカル化による持続的な地域づくりをイギリス・ヘレフォードの事例に基づいて考察してきた。本調査は、イギリスがEU離脱に揺れるなか行われた。ブレグジットの内容によっては、イギリス社会に構造変化が起ころうる。八木によると、ブ

レグジット後のイギリス農業・農村は次のような影響を受けることが予想されるといふ（八木二〇一八…三六―三七）。第一に、EUとの輸出入の際に関税が課せられ、農産物需給に変化が生じる。第二に、EUの共通の農業政策（CAP）からの離脱によって大きな影響を被る。第三に、人の移動、外国籍の農業従事者の就労に制限が設けられる。

農業を産業の主力とするヘレフォードシャーは、ブレグジットによって深刻な事態に至る可能性がある。とはいえ、そもそも現在のイギリス農業は、財政削減と激化する国際競争にさらされ、農業者は厳しい経営を強いられている。これまでは農業・農村の多面的機能を生かした農業経営の多角化などによってそうした困難を乗り切ってきたが、今後の地域農業の行方は不透明である。そのような厳しい農業情勢を考えると、食と農の再ローカル化を進めていくには、農業者に対するサポートが何より重要となろう。財団のメンバーは、ブレグジット後の対応について農家の人たちから相談を受けているようである。生産地・生産者をサポートするフードシステムの再構築が当地においてますます求められることになろう。引き続き注視していきたい。

注

- 1 本稿は、二〇一九年五月および七月に実施したヘレフォードシャー現地調査に基づいている。後述するブライトスハウス財団については代表に七月一八日にインタビュー調査を実施した。
- 2 BBC News "Ledbury Town Council votes against Sainsbury's store" <https://www.bbc.com/news/uk-england-herford-worcester-16868698> (二〇一九年七月一〇日確認)
- 3 Campaign to Protect Rural England "Our achievements" <https://www.cpre.org.uk/what-we-do/farming-and-food/local-foods/achievements> (二〇一九年七月一〇日確認)
- 4 Bassarab, Raychel & Palmer 2019 を参照。
- 5 Glasgow Food Policy Partnership <http://goodfoodforall.co.uk/> (二〇一九年七月一〇日確認) を参照。
- 6 Sustainable Food Cities, <http://sustainablefoodcities.org/> (二〇一九年七月一〇日確認) を参照。
- 7 人口動態に「こころは」 Understanding Herefordshire "Population" <https://understanding.herefordshire.gov.uk/population/> (二〇一九年七月一〇日確認) を参照。
- 8 Understanding Herefordshire "Business enterprises by industry and legal status" <https://understanding.herefordshire.gov.uk/place/topics-relating-to-the-economy/industry-and-business/> (二〇一九年七月一〇日確認) を参照。
- 9 Herefordshire Council "Herefordshire Through Time" <https://htt.herefordshire.gov.uk/herefordshires-past/the-post-medieval-period/agriculture-and-industry/herefordshire-agriculture/cider/> (二〇一九年七月三〇日確認) を参照。
- 10 BBC Culture <http://www.bbc.co.uk/herefordandworcester/culture/2002/05/bulmers.shtml> (二〇一九年七月二〇日確認) を参照。
- 11 Herefordshire Council "Herefordshire Through Time" <https://htt.herefordshire.gov.uk/herefordshires-past/the-post-medieval-period/agriculture-and-industry/navigation-of-the-river-we/> (二〇一九年七月一〇日確認)

を参照。

参考文献

- Bassarab, K., Santo, R.E. and Palmer, A.M., 2019, *Food Policy Council Report 2018*. JOHN HOPKINS CENTER for ALIVABLE FUTURE.
- Harper, A., Shattuck, A., Eric Holt-Gimenez, E., Alkon, A. and Lambriek, F., 2009, *Food Policy Councils: Lessons Learned, Institute for Food and Development Policy*. (加藤直子・立川雅司訳『フーズポリシー・カウンシル：その経験からの示唆』農政調査委員会'二〇一四年)
- Holt, G., 2005, Local foods and local markets: strategies to grow the local sector in the UK. *Anthropology of Food* [Online], 4 May 2005, <http://journals.openedition.org/aof/179> (二〇一九年七月一〇日確認)
- Locke, S. and Kitto, S., 2000, Beyond the farm gate: production-consumption networks and agri-food research. *Sociologia Ruralis* 40(1), 3-19.
- Norton, P., 2019, *From field to table A SUSTAINABLE FOOD AND DRINK STRATEGY FOR HEREFORDSHIRE*. Bright Foundation.
- Renning, H. K., Schermer, M. and Rossi, A., 2012, Building Food Democracy: Exploring Civic Food Networks and Newly Emerging Forms of Food Citizenship. *International Journal of Sociology of Agriculture & Food*, 19(3), 289-307.
- 立川雅司「米欧における農業・食料社会学の動向と論点」、『農業問題研究』四六巻二号、二〇一五年
- 八木洋憲「ブレグジット (Brexit) 後のイギリス農村振興と農業経営」、『農業と経済』八四巻九号、二〇一八年

Developing a Region through Food and Agriculture — The Approach towards Local Cooperative in Herefordshire, England —

This paper examines possibilities for sustainable community development through the re-localization of agri-food systems, based on collaborative community practices in Herefordshire in the United Kingdom. Today, rebuilding food systems has become an important issue for local economies and society in the UK. A trend is apparent wherein actors in the civil society sector are collaborating with various other organizations related to food and farming to create networks in an effort to work towards sustainable social and economic development in local communities. As Brexit looms, local agriculture in the UK is expected to find itself in an increasingly precarious situation. This paper argues for the importance of re-localizing of food systems with an emphasis on support for producers and the sites of production.



牧野友紀 | Yuki MAKINO
名古屋工業大学大学院工学研究科
農村社会学
准教授